

特別決議

グリーンコープは、市民の手で風力などの発電所をつくり、不退転の決意で、「脱原発」に向かいます。

世界、つまり、人間の生活と経済と金融は実は「言葉」で構築されています。ですから、人間が「言葉」を軽（かる）んじ、その「言葉」が「嘘」に転じると、世界は崩壊することになります。

私たちは「原子力発電は安全である」と聞かされてきました。しかし、昨（11）年3月、東京電力福島第一原子力発電所の1号機・2号機・3号機があっけなく炉心熔融（メルトダウン）し、「原子力発電は安全である」という「言葉」が「嘘」になってしまいました。そして、原子炉の圧力容器と格納容器には大穴が開き、熔融した核燃料（放射能）は直接、環境（主として大気）と接触する状態になっています。もっと正確に言えば、熔融した核燃料と環境を隔てるものは、放射能に極度に汚染された汚染水だけしかない状態になっています。日本政府はにもかかわらず、この極度に放射能に汚染された水をビニールパイプ網で循環させ、熔融した核燃料をなんとか100以下に冷却できるようになっているとして、原子炉は「冷温停止」状態になったと説明しています。しかし、こんな説明（嘘）が繰り返されれば、「冷温停止」という言葉が本当に泣きます。何故なら、「冷温停止」は、核燃料が圧力容器や格納容器などで構成される原子炉に健全かつ完全に管理され、環境（大気・水・大地など）から完璧に遮蔽された状態にあることを前提に、原子炉に格納された核燃料が100以下に安定的に保たれている状態にあることを言うからです。すなわち、核燃料が熔融してしまい、それ（核燃料）が原子炉内の何処（どこ）にあるのかも分からず、また、圧力容器と格納容器に大穴が開き、熔融した核燃料と環境を遮蔽するものが汚染水しかない状態を「冷温停止状態」などと決して言わないのです。

そればかりか、日本政府は原子力発電所の「安全」を「政治」判断し、原子力発電所の再稼働を急いでいます。しかし、「安全」は「科学」が判断するもので、「政治」は「安全」を判断してはならないものだったのではないのでしょうか。日本政府はその意味で、「言葉」が与える「イメージ」とその「都合」だけを優先し、この間、あまりに「言葉」を軽んじてきました。私たちはしたがって、日本政府が発する「言葉」に到底、信をおくことができません。

私たちは、昨（11）年6月、東京電力福島第一原子力発電所の炉心熔融（メルトダウン）事故をうけて、「放射能に被曝することを覚悟しなければ、食べものを口にできない事態が私たちの目の前に迫りつつある」「渾身の知恵を振り絞りあって、生命を守るために助け合っていく」ということを、通常総会の「特別決議」として採択しました。しかし幸いなことに、これまでのところ、「10ベクレル」の「アクションレベル」を変更・修正しなければならないような事態は発生していません。すなわち、これまでのところ、「放射能に被曝すること」をほとんど「覚悟」することなく、私たちは「食べものを口にすること

ができています。本当にありがたいことです。

しかし、福島に住む子どもたちは、すでに放射性ヨウ素に相当程度被曝している可能性が心配されています。また、宮城・岩手など東日本に住む子どもたちは今も、放射能被曝の恐れの中で暮らしています。さらに、福島を中心に東日本に住んできた多くの人々が「ふるさと」を失っています。本当に悲惨なことです。

危惧されてきたように、今回、「原子力発電は安全」でないことが、白日の下に明らかになりました。私たちはうけて、子どもたちの生命(いのち)を愛(いつく)しむ立場から、「脱原発」に向かうことを決然と決意しています。何故なら、生命(いのち)ほど、とりわけ、子どもたちの生命(いのち)ほど、この世に尊(とうと)いものはないからです。いくばくかの便利やお金(かね)のために、つまり、生活と経済のために、子どもたちの生命(いのち)を犠牲にすることは絶対にできません。

しかし同時に、エネルギーそのものは、人間の生活と経済にどうしても欠かせないものです。私たちは、子どもたちの生命(いのち)を守るためにどうしても必要な場合は、一時的に生活を切り下げてでも、「脱原発」に向かう決意です。しかし、エネルギー、つまり、人間の生活と経済の問題も、出来る限り大切にすべきであると考えます。すなわち、それは決して、どうでも良い問題ではありません。

そして、今回、私たちがもっとも反省すべきことのひとつは、私たちがエネルギーの問題をはじめ、人間の生活と経済と金融という意味で大切な問題はすべて、これまでは国や東京電力などの業界に任せてきたことです。国や東京電力などの業界は当然、その「言葉」に今後とも責任を負い、誠実にその責務を全うすべきです。しかし同時に、私たち市民も子どもたちの生命(いのち)を守るために、共助の仕組みを生み出し、エネルギーや経済や金融の問題についても、応分の責任を負うべきです。すなわち、私たち・市民が国や東京電力などの業界に、エネルギーや経済や金融などの問題のすべてを委ね、その足らざるどころを指弾するだけであったことが、国や業界の「言葉」が「嘘」に転じざるを得なくなった根拠のひとつです。

私たちはしたがって、そうした自省の念に基づき、これからは市民として、電力の問題についても、その責任の一半を担っていくことを決意しました。すなわち、具体的には、

原発はいけないし、なくさなくてはならない、そのために、市民と市民の連帯が電力などの問題の解決の主体のひとりとして、立ち上る必要がある、具体的には、グリーンコープは市民と市民の連帯を表すひとりとして、電力問題の解決のその先頭に立つ、ということを決意しました。すなわち、そうすることが唯一の、私たちが「脱原発」に向かうことができる、具体的かつ現実的な道を意味しています。

私たちはそして、そのように考え、決意すると同時に、市民とその連帯の力はほとんど無限であることに気づきつつあります。一例を挙げれば、私たち・市民の大方はほとんど無利子で、銀行に預金を預けています。したがって、私たち・市民が銀行に眠っている預金を出し合って、発電所をつくり、市民の手で発電をはじめれば、原子力発電所一基分(約40万から100万キロワット/時間)程度の自然エネルギーを生み出すことは、できないことではありません。すなわち、グリーンコープ・40万人の組合員・母親たちが立ち上り、具体的な一歩を踏み出しさえすれば、「脱原発」を願う市民が必ず、これに呼応して

くれるはずで。

「言葉」が「言葉」としての意味を失い、「言葉」が「嘘」に転じ、さまざまな意味で世界が崩壊に向かおうとしています。グリーンコープはそうした今、「言葉」が「言葉」としての意味を失わず、人と人が信頼しあって、また、助け合って、ともに生きる社会を生み出していくために、また、子どもたちの生命（いのち）を守るために、つまり、私たちの「脱原発」の道を決かなものにしていくために、市民の手で風力などの発電所をつくり、市民として、エネルギー問題にも応分の責任を負っていきたいと考えました。そして日本が、そして世界が、「脱原発」に具体的に歩みだしていくために、グリーンコープ・40万人の組合員・母親たちが立ち上ること、そして、これに広範な市民が呼応してくれることを心から願い、呼びかけます。

上、特別決議する。

2012年6月20日
グリーンコープ共同体
第六期通常総会